

事業概要シート (□事務事業 ■補助金等事業)

事業名称	中小商業団体活動基盤強化事業		事業種別	補助	担当部課	産業観光部産業政策課			事務事業No.	18	
事業期間	開始年度不明 ~ 継続		記入者	参事 永阪 哲							
事業の経緯	大津市商店街連盟は、昭和22年に10商店街で発足、同56年に社団法人化、現在、19団体(720人)の会員で組織されている。これまでに補助率の見直しを行う一方で、活発な事業を持続するため、平成19年度から3年間を団体の組織強化期間と位置づけ、団体が実施しているポイントカード(すみれカード)の機器を更新した。				根拠法令	なし					
					根拠条例	なし					
					必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	大津市商店街連盟の組織強化と諸事業の円滑な推進を支援することにより、地域コミュニティの担い手である商店街を元気にし、商業サービス機能を高め、まちに活力とにぎわいを創出する。 (総合計画第1期実行計画 方針02-政策01-施策03-視点01)				これまでの成果	成果の内容	財政基盤が弱い商店街連盟を支援することで、団体の組織強化と事業の円滑な推進、さらには商店街の活性化と商業振興に効果があった。				
						活動指標名	補助金額(事業規模)				
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	[補助率] 2/3 [補助対象事業] 事業補助 (地域商店街振興、調査研修、福利厚生、機関紙発行) [対象者] 社団法人大津市商店街連盟				対象者の状況	指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
						千円	3,120	3,200	3,700	なし	
				対象者の推移	成果指標名	商店街連盟に加盟している商店街数					
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H 22)	
				将来の動向	団体	19	19	19	19		
					対象者名	商店街連盟に加盟している商店街					
				民間委託	対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H 22)	
					千円	19	19	19	19		
				委託の現状	受け皿の存在	なし					
					収入合計	0	0	0	0		
				市における類似事業	【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		
					使用料・手数料						
				近隣・同等規模等の都市の状況	国支出金(補助率)						
					県支出金(補助率)						
				国、県の補助金の動向	その他()						
					委託の現状	なし					
				廃止したときの影響	収入合計	0	0	0	0		
					【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		
				その他特記事項(事業仕分けにかけたい理由、議論して欲しい点、留意事項など)	人件費	市における類似事業					
					正規職員	従事人数(人)	0.20	0.15	0.15	0.15	
				会費とポイントカード事業収入で収入の6割となっており、3割を占める補助金を廃止すれば団体の活動に支障を来す。	人件費	1,660	1,260	1,260	1,260		
					臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)					
				その対策を図るべき」と継続検討となり、これを受けてポイントカード機器の更新に対して補助した。	事業費(予算・決算)	3,120	3,200	3,700	3,700		
					支出合計	4,780	4,460	4,960	4,960		
				【収支】	一般財源充当額	4,780	4,460	4,960	4,960		
					千円	H19実績	H20実績	H21見込			
				【廃止したときの影響】	対象者あたり一般財源充当額	252	235	261	261		
					事業名称	事業概要		事業費			
				【その他の特記事項】	大津市商店街連盟補助金	大津市商店街連盟への補助金支出		3,700			
					【対象者あたり一般財源充当額】	252	235	261	261		
				【その他特記事項】	主な事業費(H21見込)						
					【対象者あたり一般財源充当額】	252	235	261	261		
				【その他特記事項】	国、県の補助金の動向	なし					
					廃止したときの影響	会費とポイントカード事業収入で収入の6割となっており、3割を占める補助金を廃止すれば団体の活動に支障を来す。					
				【その他特記事項】	その他特記事項(事業仕分けにかけたい理由、議論して欲しい点、留意事項など)	・平成18年度の二次評価では、「補助事業を実施する財源も不足する事態に陥っていることから、組織強化に係る支援策を検討し、その対策を図るべき」と継続検討となり、これを受けてポイントカード機器の更新に対して補助した。 ・厳しい経済情勢が続く中において、補助率の見直し時期及び団体の自立化と組織強化のあり方について検討が必要である。					
					【対象者あたり一般財源充当額】	252	235	261	261		